

平成18年度 事業計画書

1. 基本方針

財団法人 未来工学研究所は、昭和46年2月の創立以来、科学技術の振興が社会の発展と人間福祉を向上させる原動力であるとの認識のもと、関連する諸問題解決のため、独自の領域の研究を推進してまいりました。

しかし、当研究所をとりまく昨今の社会経済環境は、景気の回復傾向を受けて、幾分明るさが見え始めてきておりますが、応札価格競争の激化、単位当たり作業量の増大等が進むなど、引き続き厳しい状況になっています。

このため、平成18年度は、効率的運営に一層心がけ、支出の節減に努めるとともに、公共的役割への期待に基づいて設立された当研究所の使命を再認識し、政策志向的研究と社会のニーズに応える研究に重点を置いて、各事業に取り組んで参ります。

2. 実施計画

上記の基本方針のもと具体的に次のような活動を実施していきます。

(1) 調査研究活動

平成18年度は科学技術人材の問題等、科学技術政策に関わる諸課題や国際関係の中での技術に関わる諸課題に取り組みます。また、社会のニーズに応える観点から、地球時代におけるわが国の役割、科学技術と文化の境界領域における課題、情報通信技術の進展に伴う社会問題、少子高齢化時代における福祉のあり方等に重点を置いて調査研究活動を進めます。

ア. 受託研究活動

研究活動の主体をなす受託研究については、文部科学省、総務省及び経済産業省等の中央官庁、科学技術振興機構及び情報通信研究機構等の独立行政法人、大学や学術団体、民間諸団体、NTTグループ企業等から引続き受託に努め、事業の多角化と安定化を図ります。

なお、受託研究活動を一層効果的に推進するため、事業戦略及び研究企画推進に関する会議を適宜開催して、所員の情報共有と企画の質の向上、営業ネットワークの構築、外部協力者等当研究所の支援コミュニティの強化に努めます。

イ. その他の研究活動

平成18年度も、国際交流基金や日本財団等の研究助成財団の補助事業や助成事業を活用した活動を行っていきます。また、インターネットを活用した新しい技術予測手法の応用を始め、発展性のある萌芽的な課題や社会的に意義のある課題に対する自主研究を展開します。

(2) 特別会計に係わる事業活動

ア．技術同友会等諸団体の運営支援活動

科学技術に深い関心をもつ産学官の有識者の集まりである技術同友会の運営支援業務を拡充します。

イ．住宅情報化推進協議会等の運営支援活動

平成18年度から住宅情報化推進協議会の運営支援を行います。また前年度に引き続き、日本未来学会、特定方式による電子部品の電子取引推進団体であるロゼッタネット・ジャパン（略称RNJ）等の運営と活動を支援していきます。

(3) 広報普及活動

当研究所の研究成果を広く社会に紹介し還元することを目的として、平成18年度は次のような広報普及活動を行います。

ア．研究成果報告会の開催

当研究所の研究成果を賛助会員等に報告するため、研究成果報告会を開催します。

イ．研究成果資料等の作成、配布

平成17年度の当研究所の活動概要を「アニュアルレポート 2006」として作成し、広報に活用します。

ウ．情報の発信

当研究所のホームページを更に充実します。またメール配信による雑誌「今そこにある未来」についても、引続き作成していきます。

(4) 国際交流活動

未来の人類社会のあり方、宇宙、通信、環境等の特定分野の国際問題や国際協力に関する議論を深めるため、国際会議の開催、関係者の海外派遣、関係機関との相互訪問や、研究者の受入れ、共同研究等の国際交流活動を活発に行います。

(5) 賛助会員へのサービス活動

平成18年度も賛助会員に対して、研究成果報告会への招待、研究資料の配布等のサービス活動を行っていきます。当研究所と関係の深いテーマについて、当研究所の研究者と賛助会員ならびにテーマ関係者等が議論できるような場「未来フォーラム」を、引き続き実施していきます。

(6) 人材開発と研究環境の整備

ア．センター／グループの自立化と評価

前年度に引き続き、各センター／グループごとに、目標設定、受託研究の確保、研究成果の向上、人材育成並びに成果の評価等を行います。

イ．情報化推進による研究環境の整備

情報システムの高度化を促進するとともに、情報セキュリティの確保と情報環境の整備等を行います。

(7) 人件費の抑制と間接業務の効率化

ア．昨今の経営状況に鑑みて、人件費の抑制を図ります。

イ．賛助会員の維持拡大に努めるとともに、諸経費の見直しと効率的使用により、間接事務の一層の効率化を推進します。

(8) 運営上の課題の審議

前年度に引続き、経営幹部による運営会議を定期的を開催し、運営状況の迅速な把握と運営上の課題の摘出を行い、重要事項について審議・決定を行っていきます。

以上の事業計画を実施するに当たり、平成 1 8 年度の当期収入・支出の予算総額として、4 4 4 百万円（前年度比 5 . 9 % 減）を計上しています。